

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第84期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 佐瀬 克也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03（6757）8310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画本部本部長 福田 智光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03（6757）8310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画本部本部長 福田 智光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	155,427	167,856	322,647
経常利益 (百万円)	6,287	6,759	13,757
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	3,400	3,567	8,317
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15,379	2,926	22,773
純資産額 (百万円)	328,285	327,492	330,098
総資産額 (百万円)	549,848	590,995	579,686
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	27.29	28.61	66.75
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	27.20	25.66	63.49
自己資本比率 (%)	59.5	55.3	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,746	16,835	51,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△44,927	△32,059	△82,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,948	9,450	37,647
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	84,700	88,177	94,940

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界景気は持ち直しの動きが続きました。先行きについては、回復の継続が期待されますが、欧米の金利水準や中国における不動産市場の停滞、中東地域などの国際情勢、金融資本市場の変動などを注視する必要があります。

当社グループは、中期経営計画2025（2022年3月期から2026年3月期まで）に掲げた目標の実現に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%とすることを目指しています。さらに、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサのさらなる成長に加え、インダクタと通信用デバイスを強化してコア事業として確立していきます。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

当中間連結会計期間の連結売上高は1,678億56百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は75億76百万円（前年同期比253.5%増）となりました。経常利益は為替差損17億58百万円などにより67億59百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は独占禁止法関連損失16億87百万円などにより35億67百万円（前年同期比4.9%増）となりました。情報機器、情報インフラ・産業機器を中心とした在庫調整からの回復や為替レートの円安による影響などにより、売上高及び各段階利益が増加しました。

当中間連結会計期間における期中平均の為替レートは1米ドル153.65円と前年同期の平均為替レートである1米ドル138.70円と比べ14.95円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、主に情報機器、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は1,134億70百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

[インダクタ]

巻線インダクタ、積層インダクタなどの各種インダクタが含まれます。

当中間連結会計期間は、主に民生機器、情報機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は289億74百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

[複合デバイス]

通信用デバイス（FBAR/SAW）、回路モジュールなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、通信用デバイス（FBAR/SAW）、回路モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は124億85百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

[その他]

アルミニウム電解コンデンサなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、アルミニウム電解コンデンサの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は129億25百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して113億8百万円増加しました。そのうち流動資産は26億73百万円増加しており、主な要因は、仕掛品の増加52億67百万円、商品及び製品の増加47億23百万円、原材料及び貯蔵品の増加13億71百万円、受取手形及び売掛金の減少49億79百万円、現金及び預金の減少39億44百万円です。また、固定資産は86億35百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加107億86百万円、投資その他の資産の減少21億78百万円です。

負債は139億15百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加144億92百万円です。

純資産は26億6百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益35億67百万円と剰余金の配当56億8百万円による、利益剰余金の減少20億40百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少4億78百万円です。

（２） キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは168億35百万円の収入（前年同期比26.0%減）となりました。主な要因は、減価償却費219億26百万円、棚卸資産の増加117億21百万円、税金等調整前中間純利益52億65百万円、売上債権の減少24億91百万円、法人税等の支払23億36百万円、独占禁止法関連損失16億87百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは320億59百万円の支出（前年同期比28.6%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出312億6百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは94億50百万円の収入（前年同期比50.1%減）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入250億円、長期借入金の返済による支出92億59百万円、配当金の支払額55億99百万円です。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し67億62百万円減少し、881億77百万円となりました。

（３） 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

なお、2025年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。（前年同期比）

	連結累計期間
売上高	330,000百万円（ 2.3%増）
営業利益	7,600百万円（ 16.3%減）
経常利益	6,000百万円（ 56.4%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	0百万円（100.0%減）

当中間連結会計期間の実績及び今後の需要予測等に基づき、2024年5月8日に公表した通期業績予想を修正いたしました。

第3四半期連結会計期間以降につきましては、中国系スマートフォンのハイエンド機種を中心とした通信機器向けの需要低迷や自動車、情報インフラ・産業機器向けの回復が緩慢なことなどが予想され、電子部品の需要環境は期初の想定より悪化することが見込まれます。

なお、第3四半期連結会計期間以降の期中平均為替レート的前提は、1米ドル145円です。

（４） 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５） 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６） 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、73億28百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,218,481	130,218,481	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であり ます。
計	130,218,481	130,218,481	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	130,218,481	—	33,575	—	51,468

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	33,913	27.18
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	18,385	14.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟）	4,613	3.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟）	2,138	1.71
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,132	1.70
株式会社伊予銀行 （常任代理人 株式会社日本カストデ ィ銀行）	愛媛県松山市南堀端町1番地 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	2,000	1.60
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,916	1.53
HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONG KONG （東京都中央区日本橋3丁目11番1 号）	1,916	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟）	1,740	1.39
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 （東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R）	1,666	1.33
計	—	70,423	56.45

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、23,623千株であります。
- 2 上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、12,357千株であります。
- 3 当社は自己株式5,485,288株を保有しております。

- 5 2024年2月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2024年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,261	2.50
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	262	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	264	0.20
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,135	1.64
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	736	0.57
計	—	6,660	5.11

- 6 2024年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2024年8月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,641	2.03
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	3,362	2.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	525	0.40
計	—	6,529	5.01

- 7 2024年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2024年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,044	2.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,863	8.34
計	—	13,908	10.68

- 8 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者が2024年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド、 M&Gインベストメンツ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC3M 5AG、 シンガポール 048946 マーケット・ストリート138、キャピタグリーン#35-01	7,342	5.64
計	—	7,342	5.64

- 9 2024年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2024年9月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	3,622	2.71
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	176	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	21,027	16.12
計	—	24,825	18.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,485,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 124,576,600	1,245,766	—
単元未満株式	普通株式 156,681	—	—
発行済株式総数	130,218,481	—	—
総株主の議決権	—	1,245,766	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋 2丁目7番19号	5,485,200	—	5,485,200	4.21
計	—	5,485,200	—	5,485,200	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,783	98,838
受取手形及び売掛金	※ 81,199	76,219
商品及び製品	33,287	38,010
仕掛品	44,993	50,260
原材料及び貯蔵品	24,056	25,427
その他	11,205	11,446
貸倒引当金	△305	△310
流動資産合計	297,219	299,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,862	181,543
機械装置及び運搬具	408,458	429,870
工具、器具及び備品	43,569	43,760
土地	16,171	16,560
建設仮勘定	39,100	36,991
減価償却累計額	△406,606	△424,384
有形固定資産合計	273,556	284,342
無形固定資産		
その他	1,807	1,835
無形固定資産合計	1,807	1,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342	20
その他	5,861	4,990
貸倒引当金	△100	△87
投資その他の資産合計	7,102	4,923
固定資産合計	282,466	291,102
資産合計	579,686	590,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,745	31,203
短期借入金	4,200	4,200
1年内返済予定の長期借入金	9,255	10,504
未払法人税等	2,182	1,728
賞与引当金	5,056	5,472
役員賞与引当金	17	3
その他	35,323	33,622
流動負債合計	85,780	86,734
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	51,170	51,080
長期借入金	84,219	98,711
役員退職慰労引当金	48	51
退職給付に係る負債	6,994	7,162
その他	21,373	19,761
固定負債合計	163,806	176,768
負債合計	249,587	263,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,922	49,969
利益剰余金	230,905	228,864
自己株式	△13,411	△13,157
株主資本合計	300,990	299,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	-
繰延ヘッジ損益	△32	7
為替換算調整勘定	27,861	27,636
退職給付に係る調整累計額	△161	△137
その他の包括利益累計額合計	28,146	27,506
新株予約権	961	734
純資産合計	330,098	327,492
負債純資産合計	579,686	590,995

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	155,427	167,856
売上原価	125,483	130,490
売上総利益	29,943	37,366
販売費及び一般管理費	※1 27,800	※1 29,789
営業利益	2,143	7,576
営業外収益		
受取利息	600	898
受取配当金	55	0
為替差益	4,008	-
助成金収入	487	480
その他	220	208
営業外収益合計	5,373	1,587
営業外費用		
支払利息	324	405
為替差損	-	1,758
休止固定資産減価償却費	50	149
支払補償費	804	29
その他	49	62
営業外費用合計	1,229	2,404
経常利益	6,287	6,759
特別利益		
固定資産売却益	20	15
投資有価証券売却益	164	508
ゴルフ会員権売却益	67	-
その他	-	1
特別利益合計	251	526
特別損失		
固定資産除売却損	305	162
減損損失	-	11
災害による損失	-	※2 157
独占禁止法関連損失	-	※3 1,687
その他	1	-
特別損失合計	307	2,019
税金等調整前中間純利益	6,231	5,265
法人税、住民税及び事業税	2,661	3,127
法人税等調整額	169	△1,429
法人税等合計	2,831	1,698
中間純利益	3,400	3,567
親会社株主に帰属する中間純利益	3,400	3,567

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	3,400	3,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△478
繰延ヘッジ損益	△32	39
為替換算調整勘定	12,000	△225
退職給付に係る調整額	46	23
その他の包括利益合計	11,979	△640
中間包括利益	15,379	2,926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,379	2,926

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,231	5,265
減価償却費	18,270	21,926
減損損失	-	11
災害による損失	-	157
独占禁止法関連損失	-	1,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	241	403
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	△656	△898
支払利息	324	405
固定資産除売却損益 (△は益)	285	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164	△508
助成金収入	△264	△332
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,301	2,491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,978	△11,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,774	1,357
その他	△8,881	△1,544
小計	18,832	18,845
利息及び配当金の受取額	659	839
利息の支払額	△226	△337
災害による損失の支払額	-	△175
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,480	△2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,746	16,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△43,279	△31,206
固定資産の売却による収入	36	28
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,641	△3,106
投資有価証券の売却による収入	164	1,357
助成金の受取額	510	432
その他	282	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,927	△32,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	42,708	25,000
長期借入金の返済による支出	△17,715	△9,259
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,599	△5,599
リース債務の返済による支出	△444	△660
その他	0	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,948	9,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,808	△988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575	△6,762
現金及び現金同等物の期首残高	84,124	94,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 84,700	※ 88,177

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	89百万円	-百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃及び手数料	3,723百万円	4,096百万円
研究開発費	6,523	7,328
従業員給料手当	6,497	7,007
退職給付費用	421	417
賞与引当金繰入額	1,112	1,208
役員賞与引当金繰入額	9	3
減価償却費	1,082	1,323

※2 災害による損失

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の影響により、当社子会社の新潟太陽誘電株式会社(新潟県上越市)において被害が発生し、その災害による損失額を「災害による損失」として計上しております。

※3 独占禁止法関連損失

子会社のエルナー株式会社におけるアルミニウム電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償請求に関する和解金等を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	90,730百万円	98,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,030	△10,660
現金及び現金同等物	84,700	88,177

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,607	45	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	5,608	45	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,608	45	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	5,612	45	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	99,084	63.7	113,470	67.6
インダクタ	26,724	17.2	28,974	17.3
複合デバイス	16,509	10.6	12,485	7.4
その他	13,109	8.4	12,925	7.7
合計	155,427	100.0	167,856	100.0

(注) 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	27円29銭	28円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	3,400	3,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	3,400	3,567
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,616	124,672
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	27円20銭	25円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	△62
(うち社債利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(△62)
普通株式増加数 (千株)	412	11,928
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(—)	(11,467)
(うち新株予約権 (千株))	(412)	(461)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………5,612百万円
- (2) 1 株当たりの金額……………45円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年12月 2 日

(注) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

太陽誘電株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 慶典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新名谷 寛昌
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。